

新世紀への期待

The Forthcoming Century-Beyond All Expectations

川田工業(株) 代表取締役社長

President

多田 勝彦

Katsuhiko TADA



1. はじめに

今世紀も余すところ2年となり、戦後50年順調に成長拡大を遂げて来た日本経済も、バブル景気の崩壊により「右肩上がりの経済神話」や「株・土地の値上がり神話」を消滅させ、日本の高級・高価格の予測価値経済観念を瓦解させてしまった。その結果、急速に変貌する世界経済への対応が不十分なため、日本経済は長期の低迷が続いている。

エコノミストは、米国経済の復活や東南アジア諸国の技術向上による経済発展を評価しつつも、日本経済に対しては弱体化とする論調が多く、そこには日本経済悲観論が満ちている。

だが、重厚長大産業（鉄鋼、造船、重機）の復活や精密工作機械・自動車分野の成長を見れば、多くの課題はあるが日本経済は確実に緩やかな回復基調にあると思う。

一方、建設業界は確かに内外価格差や公共投資削減で厳しい経済環境下にあるが、時代認識を深め、時代対応能力を高めることにより、新世紀での展望が開けるはずであり、その政策を考えてみたいと思う。

2. 変革の時代

明石海峡大橋に引き続き、斜張橋としては世界最長のフランス・ノルマンディ橋を凌駕する多々羅大橋の補剛桁の閉合も終わり、さらに来島大橋の補剛桁架設も着々と進行しており、「夢のかけ橋」と言われてきた本州四国連絡橋の3ルート全線の完成が目前となってきた。

この「夢のかけ橋」は日本の長大橋建設技術を飛躍的に向上させ、日本は名実ともに世界一の橋梁技術立国となった。ここで培った技術力は21世紀に期待される紀淡海峡大橋をはじめとする大規模プロジェクトに反映させなければならない。

しかるに、日本経済は戦後50年間、あまりにも順調過

ぎたため、右肩上がりが常識となり、その結果、世界経済の急速な変貌に乗り遅れてしまった。現在、世界はメガ・コンペティションの下にあり、企業の発展法則が一変したかに見えるほど、時代の流れは激しく変わってきている。

だがようやく、日本経済の実体が明らかになり国民の理解が進むなか、紆余曲折しながらも行財政改革等が行われつつある。柔軟性と機動性・即応性に優れた日本企業が企業運営を改革するならば、21世紀は再び「日本の世紀」となるであろうと信じている。

この変革の時代にこそ、既成の枠にとらわれず企業のイノベーション（プロダクト、プロセス、プロフィット、マインド）を遂行させねばならない。中でも組織一人一人のマインド・イノベーションが最も重要であることは論をまたない。

日本の歴史を紐解けば、織田信長は「兵農分離」で最強軍団を常設し、「楽市・楽座」で経済力を確保して戦国時代に躍りでた。明治政府は廃藩置県で旧弊した階級社会を新しい近代社会に再構築し、現在の日本の基礎を築いてきた。そして最近でも、「辛口の生ビールは聞いたことがない」と幾度も経営会議で否決されながらチャレンジ精神で「辛口の生ビール」の研究を続行し、ついには今やビール市場のトップブランドとなった「スーパードライ」を開発したアサヒビールなど、現在でもいくつかの例を見出すことができる。

この変革の時代こそ、成長の機会と考え、過去の成功体験で物事を判断せず、常識を超える「創造」性を発揮し、徹底したイノベーションを実現できれば、21世紀には明るい展望が開けるものと確信している。

3. マインド・イノベーション

価値感の多様化、顧客ニーズの多元化と国際化は、企業の経営環境に大きな影響を及ぼしている。世界経済は

開放的な自由と効率化を求めているのである。このことは同じ業界、市場のなかで同じルールと方法を用いてきた時代は過去の良き時代となったことを意味し、世の中の変化とともに、企業も変化することが求められているのである。

今日、公共事業量の削減問題について公平適切な比較論とは思えない面も多々あるが、一方では将来の方向性を示していると思われる。この時代変化に迅速な対応をするために、企業はそれぞれの個性を生かし、事業のやり方を変えていく必要がある。

企業を変えるには、

① 事業を変える「プロダクト・イノベーション」

② 事業のやり方を変える

「プロセス・イノベーション」

③ 利益を生む仕組みを変える

「プロフィット・イノベーション」

④ 人の意識と行動を変える

「マインド・イノベーション」

の4つの改革があると言われているが、どの改革も「意識改革」に始まり「意識改革」に終わる。変化をおこすには問題意識を持ち、行動をおこさなければならない。

「人が状況を変え、状況が人を変える」のである。

我々は常に企業の「夢の実現」を社是とし、創意工夫と4つのイノベーションで橋梁・鉄構・建築・システム建築、航空事業を発展させてきた。この歴史と特性を生かし、変化の時代に即応するには、「何が出来るか」、「どこまで出来るか」、「なぜ出来ないか」、「どうすれば出来るか」の問題意識、すなわち「理念・目標の設定」、「限界の認識」、「障害の認識」、「可能性の追求」の意識を持ち行動を変えていく必要がある。これがマインド・イノベーションである。

繰り返し述べるが、企業の発展には4つのイノベーションが不可欠である。「プロダクト」、「プロセス」、「プロフィット」、そしてそれを促進させ、企業力を高めるのに重要なのが「マインド・イノベーション」である。

4. 光

不況産業といわれた重厚長大産業や精密機械産業では、永年培った技術のイノベーションによる高度技術の開発に成功し、企業経営を蘇らせている。社会基盤産業である建設業界もバブル景気崩壊の後遺症や、欧米とのコスト比較論と財政再建による公共事業費削減で大きく揺れており、業界はその問題に真正面から取り組む必要があるが、日本の経済発展には社会基盤整備が必要であり、道路・港湾・国際空港整備は継続されるであろう。我々は、目前の経済指標や経済風潮に迷わされず、日本の各企業の技術開発能力が新世紀には日本経済を復活・躍進させ「光」をもたらすことを信じるべきである。

企業における光とは「夢」であり、その達成を信じる力が成功につながる。川田グループは橋梁部門では唯一、鋼橋・PC橋梁両分野で設計・生産・施工の一貫した技術力と工場設備を持つ企業グループである。

コスト削減に新技術・新工法の開発が必要な現在、少数主桁や複合構造等の新技術開発にグループの技術力をより結集すれば一段とスピードアップが可能となる。

川田工業の鋼橋、川田建設のPC橋で永年培った技術は、鋼とコンクリートの橋梁構造における新技術の開発に相乗効果を発揮するであろう。鉄構事業においては、各種ドームと超高層鉄骨に確固たる実績と技術と設備を有しており、建築事業では自動施工システムが開発され、システム建築も着々と実績を積み上げている。さらに航空事業部では無人ヘリコプタの飛行実験を公開できるまでになった。

我々には大競争時代に躍進できるグループ力がある。グループとしての特徴ある新技術開発が価値を創造するのであり、今後いかに協力して技術開発を進め価値を創造するかが問われている。

我々は時代の変化に対応できる能力を有しており、将来に「夢」を持ちつつ、全員がマインド・イノベーションで行動すれば、将来の展望は自ら拓け、21世紀においても躍進を続けることが可能と考えている。